

# 法人設立届出書

付  
受 印

※整理番号

年 月 日  税務署長 殿 県税事務所長 殿 市町村長 殿  新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)	
	法人名	
	法人番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 ( ) - _____
	納税地	〒 _____
	連絡先・送付先	〒 _____ 電話 ( ) - _____
	(ふりがな)	
代表者氏名		
代表者住所	〒 _____ 電話 ( ) - _____	

設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日
-------	-------	------	-------------

資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
--------------	---	-----------------------------	-------

資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地
(定款等に記載しているもの)				電話 ( ) - _____
(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 ( ) - _____
				電話 ( ) - _____
				電話 ( ) - _____

設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 ( 税務署) (整理番号: _____) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )
-------	--

設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格	その他	添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ( )
事業開始(見込み)年月日	年 月 日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有	無	
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税 有・無	年 月の事業年度から 月間	
	事業税 有・無	年 月の事業年度から 月間	

関与税理士	署名	
	事務所所在地	電話 ( ) - _____

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号	入力	名簿	通信日付印	年月日	確認印
---------	----	-----	------	----	----	----	-------	-----	-----

(税務署提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

# 法人設立届出書

付  
受 印

年 月 日  税務署長 殿 県税事務所長 殿 市町村長 殿  新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒		
	納税地	〒	電話 ( ) -	
	連絡先・送付先	〒	電話 ( ) -	
	(ふりがな)			
代表者氏名				
代表者住所	〒	電話 ( ) -		

設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
-------	-------	------	-------	-------

資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
--------------	---	-----------------------------	-------

資本金等の額	支店・出張所・工場等	名称	所在地
(定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名称	所在地 電話 ( ) -
		名称	所在地 電話 ( ) -
		名称	所在地 電話 ( ) -
		名称	所在地 電話 ( ) -

設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 ( 税務署) (整理番号: ) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )
-------	---

設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格	その他	添付書類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注) 税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ( )
事業開始(見込み)年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税 有・無 事業税 有・無	年 月の事業年度から 月間 年 月の事業年度から 月間		

関与税理士	署名		
	事務所所在地	電話 ( ) -	

※ 県税事務所処理欄	管理番号		業種番号	
------------	------	--	------	--

(県税事務所提出用) 添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

# 法人設立届出書

付  
受印

年 月 日  税務署長 殿 県税事務所長 殿 市町村長 殿  新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒		
	納税地	〒		
	連絡先・送付先	〒		
	(ふりがな)			
代表者氏名				
代表者住所	〒			

設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
-------	-------	------	-------	-------

資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日
--------------	---	-----------------------------	-------

資本金等の額	支店・出張所・工場等	名称	所在地
(定款等に記載しているもの)	支店・出張所・工場等		電話 ( ) -
			電話 ( ) -
(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 ( ) -
			電話 ( ) -

設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 ( 税務署) (整理番号: ) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )
-------	---

設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格 ・ その他		添付書類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ( )
事業開始(見込み)年月日		年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間		
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間		

関与税理士	署名		
	事務所所在地		
		電話 ( ) -	

※ 市町村処理欄	管理番号		業種番号	
----------	------	--	------	--

(市町村提出用) 添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

# 法人 設 立 届 出 書

付  
受 印

年 月 日  税 務 署 長 殿 県 税 事 務 所 長 殿 市 町 村 長 殿  新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法 人 名			
	法 人 番 号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
	納 税 地	〒 _____		
	連絡先・送付先	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
	(ふりがな)			
	代 表 者 氏 名			
	代 表 者 住 所	〒 _____ 電話 ( ) - _____		
設 立 年 月 日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円 消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日	
資本金等の額	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	
事業の目的 (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 ( ) - _____
				電話 ( ) - _____
				電話 ( ) - _____
			電話 ( ) - _____	
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 ( _____ 税務署) (整理番号: _____) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( _____ )			
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適 格 ・ そ の 他		
事業開始(見込み)年月日	年 月 日		添 付 書 類  1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ( _____ )	
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無		年 月の事業年度から 月間
	事業税	有・無		年 月の事業年度から 月間

(法人控用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

関与税理士	署 名		
	事務所所在地	電話 ( ) - _____	